令和4年度（公財)松山観光ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ協会事業計画

■活動方針

2021 年は、前年と同様に新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響を受け、海外からの渡航禁止、国内においても緊急事態宣言を受けての外出自粛や県境を跨ぐ移動制限、飲食店の時短要請などにより、観光業界のみならず経済界全体が大きな打撃を受けた年となりました。

令和4年度においても、オミクロン株などの出現により、このような状況がしばらく続くことが予想されますが、with コロナ、after コロナを見据えた事業展開などを考えていくとともに、国内外の動向も踏まえて新たな視点での事業を進めていく必要があります。日本国内での観光消費の8割は国内旅行需要であることから、感染状況を見極めつつ安全で安心、快適な新しい旅行スタイルを創出し、まずは国内在住の旅行者向けに情報を提供していくことが必要であると思われます。

2022 年は、愛媛県全体で見ますと「えひめ南予きずな博」、「サイクリングしまなみ」など全国から注目を集める大型イベントが開催されるほか、松山市では地方球場で初となる3回目の「プロ野球オールスターゲーム」の開催、4年ぶりに道後温泉において「道後オンセナート」の開催、築城 420 年を迎えた松山城など、魅力ある情報に溢れています。当協会としては、松山を代表する観光施設情報を中心とした最新の情報発信に努めるとともに、訪れる観光客に視覚的にも楽しんでいただけるように写真を活用したホームページ作りに取り組み、「おもてなしの心」をもって松山への誘客に取り組んでいくことで、観光人口拡大を目指し、新型コロナウイルス感染症により喪失した観光消費を取り戻していく事業を実施します。

まず、観光・物産振興事業については、松山市が取り組んでいる「グリーンツーリズム」などと連携し、新たな魅力ある滞在時間の造成を試みることで、旅行者の体験価値の向上や来訪意欲増進を図ります。また、松山神輿を中心とした愛媛のまつり・大神輿総練イベント開催時には、感染防止に配慮しつつ県内外に対して愛媛の魅力ある観光資源のPRを実施することで、松山市から愛媛県の各地域へも足を運んでいただく機運を高める予定です。受入面では、安心して松山を訪れていただけるように感染症対策を行いながら観光ボランティアガイドと連携したおもてなし案内を行い、観光案内所においても感染防止に配慮した丁寧な窓口対応に努めます。さらに、観光物産展は感染防止に十分に配慮して実施するとともに、22 回連続で物産展を開催してきた札幌市以外での新たな都市での物産展開催を検討し、観光キャンペーンや誘客イベントと併せ、より充実した内容で効果的に本市の魅力を発信するほか、ショートムービーの作成や愛媛県観光物産協会のネットショップなどと連携し、売上増大を図ります。

コンベンション推進事業については、6月に「全国商工会議所観光振興大会」が堀之内でのユニークベニューのリアル開催を予定しており、これを皮切りに新しいMICE開催の形について、多種多様な支援を検討してまいります。さらに、令和3年度に作成したタグラインとロゴマークを活用し、選ばれるMICE開催都市として重要なコンテンツの磨き上げなどに取り組みます。また、既存事業である7都市情報交換会加盟都市や中四国地区の他都市との広域連携をさらに推進するとともに、キーパーソンの訪問や視察受入、コンベンションデータの情報化推進、「愛媛・松山」ならではの観光資源や施設等でのユニークベニューの活用など特色ある大会開催を提案することで厳しい都市間競争の中、他都市と渡り合えるよう効果的な情報収集ならびに誘致活動を行います。

国際関連事業については、コロナ収束後の定期国際航空路線の復活に向けて、友好交流都市・台北市との交流を深め、相互送客を図るなど観光経済交流事業を継続するほか、既存路線である中国・韓国などアジアを中心とした海外からの誘客交流事業について、今まで以上に、愛媛県・愛媛DMO・松山市と連携して戦略的な事業に取り組んでいきます。

Ⅰ．公益目的事業別事業計画

１．観光・物産振興事業（公益目的事業１）

予算総額　104,196 千円

（人件費を除く。以下同じ）

（１）おいでんか松山観光客誘致促進事業　　支出予算　3,000 千円

受注型企画旅行で送客のあった旅行会社等を通じバス等の借上げ料について、実施要項に基づきその経費の一部を助成する事業。

新型コロナウイルス感染症対策のため実施した助成要件の緩和や助成額の加算を継続するとともに、事業予算も増額し誘致促進を図るとともに、デジタル化として始めたオンラインによる申請受付もシステム化するなど充実させる。

助成件数：約５０件

（２）松山マドンナ大使関連事業　　支出予算　3,119 千円

公募により選出された３名の松山マドンナ大使の派遣活動等を通じて、松山の観光・物産ＰＲや観光客誘致を効果的に行う。

本年度は動画などデジタルを活用した観光客誘致にも取り組む。

派遣予定事業：松山市主催事業、当協会主催事業　ほか
約５０件

（３）観光ＰＲ事業　　支出予算　24,172 千円

新聞、雑誌やデジタル等の各種広告媒体を活用した広報宣伝事業に取り組むとともに、イベント等の事業実施を通じて、愛媛・松山ならではの特色ある観光情報の効率的な発信を行う。

① 広告宣伝事業

ア．時刻表、雑誌、新聞等への広告等

イ．愛媛ＦＣ、愛媛マンダリンパイレーツ、愛媛オレンジバイキングスの試合会場への看板掲出

ウ．愛媛マラソン手荷物預かり袋広告制作　など

② イベント事業

第１０回大神輿総練

期　日　　2022 年 9 月中旬頃（予定）

場　所　　松山市城山公園（堀之内）

内　容　　・松山神輿（約 20 基）・新居浜太鼓台・宇和島牛鬼などによるパフォーマンス

・愛媛の伝統芸能等の披露（野球拳おどり、伊予水軍太鼓、大洲鉄砲隊、今治継獅子など）

・えひめの物産展（県内市町の特産品販売や観光 PR ブースの出展）

・その他、ステージイベントなど

（４）観光キャンペーン事業　　支出予算　26,515 千円

市内外において、愛媛県や松山市、関係機関と連携しながら観光キャンペーン等の事業を実施し、松山の観光ＰＲを行い、インバウンドを含めた観光客誘致を図る。

① 「松山 DAY in 神宮球場」観光キャンペーン（協力：ヤクルト球団）

期　日　　2022 年夏頃（調整中）

場　所　　神宮球場

内　容　　東京ヤクルトスワローズの神宮球場ホームゲームにおいて松山市の観光宣伝等を実施

春季キャンプが開催されている沖縄県浦添市との相互協力での観光ＰＲを実施していく。

② 山陰・四国観光交流事業（観光ＰＲ展）

期　日　　米子市　2022 年 10 月（予定）

高知市　2023 年 3 月（予定）

③ 松山の観光ＰＲ事業（台湾）

ア．台湾国際旅行博等への参加

期　日　　2022 年 11 月 4 日（金）～11 月 7 日（月）（予定）

内　容　　愛媛県や松山市と連携し、愛媛・松山の観光ＰＲブースを出展

その他旅行商談会等にも参加しＰＲを実施

イ．台北温泉まつり

期　日　　2022 年 10 月（予定）

場　所　　台北市

内　容　　松山の観光ＰＲブースを出展し、松山の伝統文化の紹介や観光情報提供等のＰＲを実施

ウ．台湾ランタンフェスティバル

期　日　　2023 年１月～２月（予定）※旧正月頃

場　所　　台北市

内　容　　2023 年は､23 年ぶりに台湾全土のランタンフェスティバルが台北市で開催され、期間も長期となるため、台北市政府協力のもと、松山をＰＲするランタンオブジェや観光ブースを出展し、松山の魅力や観光情報提供等のＰＲを効果的に実施する。

（５）物産と観光展事業　　支出予算　　9,808 千円

愛媛・松山の物産の知名度の向上と販路拡大を図るとともに、観光 PR をおこなうことで松山への観光客の誘客促進を図る。

令和４年度は 22 回連続で開催した札幌以外の新たな都市での開催も検討する。

また、昨年度に引き続き、会員の多くが参画するショッピングサイト「愛ある愛媛いいよかん」（県観光物産協会運営）を活用したオンライン販売にも取り組む。

①　松山の物産と観光展（札幌市）

期　日　2023 年２月下旬（予定）

場　所　さっぽろ東急百貨店

②　未定

開催地については、物産の振興とともに市や県の観光誘客戦略や航空路線戦略とも連携し有効効果的に観光 PR を図れるエリアから選定する。

③　その他

適宜、愛媛県および松山市の実施している観光キャンペーン等と連携し、物産販売や観光ＰＲを実施する。

また、short 動画などデジタルを活用した販路拡大にも取り組む。

（６）パンフレット等の作成・頒布事業　　支出予算　1,279 千円

松山の食を紹介するパンフレットや松山をイメージするポスター等の作成・頒布を通じて、松山の観光ＰＲ・観光客誘致を行う。

①　瀬戸のまつやま「海ごはん」ＭＡＰ（令和４年度よりリニューアル）

②　松山観光ポスター（２種類）

（７）観光案内所運営事業　　支出予算　30,545 千円

観光客等への窓口として、松山市内５ヶ所において観光案内所を設置し、観光地や宿泊施設、地域資源等の情報発信を行うことにより、観光客への利便性、都市イメージの向上を図る。

＜観光案内所＞

① ＪＲ松山駅観光案内所
② 松山観光港案内所
③ 道後温泉観光案内所
④ 松山城駅舎観光案内所
⑤ 愛媛・松山観光インフォメーションセンター（松山三越内）

（８）松山観光ボランティアガイド事業　　支出予算　5,758 千円

市民、観光関連団体、行政が一体となり、ガイド事業やガイド養成講座などを通して、国内外の観光客を「おもてなしの心」でお迎えする機運を醸成し、松山の観光を支えていく。

＜観光案内コース＞

① 道後温泉周辺
② 松山城
③ 坂の上の雲ミュージアム周辺　　など

その他

松山市と松山商工会議所とともに共催し開催している「ふるさとふれあい塾」において、昨年度に引き続き学生や社会人などの受講生に対し、松山市（愛媛県）と友好交流協定を結ぶ台北市（台湾）とのこれまでの交流や歩みを、観光・旅行情報ともあわせて紹介することで、台湾へのアウトバウンドの機運醸成を図る。

２．コンベンション推進事業（公益目的事業２）

予算総額（支出）29,758 千円

（１）誘致促進事業　　支出予算　6,249 千円

①　誘致セールス

首都圏、大都市圏に所在する学協会等事務局のコンベンション主催団体本部、愛媛県内の地元キーパーソンである有力者や地方支部に対し、助成金をはじめとする開催支援メニューなどのインセンティブやユニークベニュー等、航路でのアクセスの良さ、愛媛・松山の特色を生かした提案、また、松山城、道後温泉本館等の魅力的な観光資源の紹介などを行い、学協会等の全国大会や国際会議等、コンベンションを松山に誘致するためにセールス活動を行う。

セールス活動では、令和２年度に観光庁のコンベンションビューロー支援事業で設定した営業の数値目標を着実に達成していく。さらに、令和３年度に策定した、ＭＩＣＥ誘致のためのタグラインとロゴマークを活用し、松山の魅力を主催者に訴求していく。

また､ＭＩＣＥ誘致の指針を作成し､戦略的なＭＩＣＥ誘致に取り組んでいく。

②　第 32 回国際 MICE エキスポ（IME2023）への出展

国際会議、学会・大会、企業ミーティング等、ＭＩＣＥ開催を支援する商談会としては日本で最大規模の「第 32 回国際ＭＩＣＥエキスポ（ＩＭＥ2023)」に出展し、全国大会をはじめとしたコンベンションを松山に誘致するため、来場するコンベンション主催者に対して、セールス活動や商談を行う。海外のインセンティブツアーの担当者からの商談申込も増えていることから、提案できるコンテンツや旅行プランを増やしていく。

期　日　　2023 年 2 月（予定）
場　所　　東京都内（予定）

③　誘致懇談会の開催

当協会が加盟する「中国・四国地区コンベンション推進協議会」や「7 都市情報交換会」に属する各地方都市のコンベンション推進団体と合同で、コンベンション主催者である学協会等事務局を招いて開催する首都圏での誘致懇談会において、情報交換やセールス活動を行う。

また、地元に所在する地方支部・団体等や有力者などキーパーソンを招いて開催する地元での誘致懇談会において、講演会、大会開催に関する支援情報の提供や意見交換、ならびに当協会の賛助会員との商談機会を提供することで、愛媛・松山へのコンベンション振興を図る。

ア　中四国地区コンベンション推進協議会事業

総　会	期　日	2022 年 7 月頃（予定）
	場　所	鳥取県米子市
懇談会	期　日	2022 年 12 月 1 日（木）（予定）
	場　所	東京都内

イ　７都市情報懇談会

情報懇談会	期　日	2023 年 1 月 26 日（木）（予定）
	場　所	東京都内

ウ　地元誘致懇談会

誘致懇談会	期　日	2022 年秋頃または 2023 年 1 月（予定）
	場　所	松山市内

④　海外からの誘致促進

ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJ 事業）を実施する国の政策等と連携しつつ、海外からの観光客やインセンティブ旅行、教育旅行等の誘致について、愛媛県・松山市と協力して、近隣の上海、韓国、台湾、香港からの誘客増を図るための取り組みを実施し、誘客促進を図る。

ア　JNTO 主催海外 MICE 商談会（台湾）

期　日	2022 年 12 月頃（予定）
場　所	台湾台北市・台中・高雄など

イ　インバウンド招聘事業

台湾を中心に、就航路線である中国、韓国などから、愛媛県や松山市、関係団体と共同でインセンティブ主催者やインフルエンサーを招聘することで、松山の認知度向上を図り誘客に繋げる。

（２）開催支援事業　　支出予算　21,854 千円

①　開催助成金制度

国際会議観光都市「松山」の発展、愛媛県・松山市の経済の活性化に寄与することを目的に、一定規模以上のコンベンションを開催する主催者を対象に開催経費の一部を交付要綱に基づき助成することで、誘致を促進する。

令和２年度より実施しているコロナ対策経費については、上限１０万円の助成を今年度も継続して実施する。

② 歓迎用看板等の掲出

松山で開催されるコンベンションのうち、「全国規模の大会で県外参加者 1,000 人以上」または「国際会議」を対象に松山空港ビル内への歓迎用看板を掲出することで、大会主催者や県外参加者に対する「愛媛・松山」の高いホスピタリティの周知とイメージアップにつなげる。

③ 支援グッズの作成

コンベンション参加者に対し、ナイロン製アームバッグやアフターコンベンション用クーポン付きガイドブック「ようおいでたなもし」等を作成し、観光パンフレットとともに提供等することで、参加者の利便性向上や観光情報の発信、高いホスピタリティを印象付け、参加者からの高い評価、満足度につなげるとともに、「愛媛・松山」への再訪に寄与させるために積極的に活用する。

ナイロン製アームバッグについては、在庫がなくなり次第、ＳＤＧｓの観点から石油由来樹脂を使わないものに変更していくとともに、MICE ロゴを活用したものとする。

④ サポートスタッフの派遣、育成

松山でのコンベンション開催の際、主催者からの依頼に応じ、大会の運営補助や観光案内業務等をサポートするためコンベンションボランティアを派遣する。また、一定規模以上のコンベンションに対し、松山マドンナ大使の派遣や郷土芸能の提供、ならびにこれらの支援に関する情報提供など、大会の円滑な運営と成功に向け充実したサポートを行い、参加者や事務局からの高い評価につなげ、リピート開催や関連大会の誘致を促進する。

令和３年に主催者に提案するプログラムとして、句会ライブや健康体操など松山ならではの特色のあるものが加わったが、今後もユニークなプログラムを開発していく。

（３）調査・研究事業　　支出予算　1,655 千円

① 経済波及効果調査

開催助成金を交付したコンベンションを対象に調査し、その結果を元に地域への経済波及効果（直接効果）額を算出することで、助成金の費用対効果の検証のほか、基礎資料として将来のコンベンション振興に役立てるとともに、関係事業者や愛媛県民・松山市民へ当協会が実施するコンベンション推進事業への理解を深めてもらうために実施する。

また、観光庁の「ＭＩＣＥ開催による経済波及効果測定のための簡易測定モデル」を使用するとともに、統計の国際会議の定義をＪＮＴＯの基準に合わせることで、統計の分析効果を高めていく。

②　コンベンション調査

愛媛県内で開催予定の大会情報を調査し、コンベンションカレンダーを作成する。カレンダーを当協会賛助会員に提供することで、営業活動の側面支援につなげ、地域経済の活性化につなげる。また、得られた情報を当協会の開催支援活動等に活用し、より円滑な事業実施に努める。

加えて、日本政府観光局（JNTO）や（一社）日本コングレス・コンベンション・ビューロー（JCCB）が実施する研修会等に参加し、業務に関する知識や技能を習得し、実務能力の向上を図り、より効果的な業務遂行に努める。

令和３年からコンベンションの業界団体である（一社）日本コンベンション協会に加入したため、今年度は、研修による業務知識の習得に加え、業界関係者との交流を深めることで、業界の最新情報を入手し、地元のＭＩＣＥ関係者に還元していく。

③　管理システムの運用（コンベンション誘致のための営業支援ツール）

学協会等コンベンション主催者への訪問や、各種懇談会等における誘致セールス活動等を通じて得られた各種情報等を記録、営業を管理するシステム（セールスフォース）の運用を行う。また、これらを解析、活用し、より効果的、かつ的確な誘致活動を実施することで、松山におけるコンベンション振興を図る。

Ⅱ．収益事業

予算総額（収入）　3,426 千円
（支出）　4,102 千円

１．広告料収入事業

収入予算　1,120 千円
支出予算　460 千円

（１）ロープウェイ駅舎３階壁面広告
（２）物産陳列ケース
（３）ロープウェイゴンドラ内広告
（４）ホームページバナー広告

２．手数料収入事業

収入予算　1,518 千円
支出予算　3,098 千円

（１）案内所での記念グッズ等販売による手数料
（２）自動販売機での飲料販売による手数料
（３）松山城メダル販売による手数料

３．販売収入事業

収入予算　788 千円
支出予算　544 千円

（１）名刺台紙販売
（２）図書販売
（３）ハンドタオル販売
（４）オリジナルグッズ等販売

Ⅲ．その他管理事業等

予算総額　　10,073 千円

１．機関紙「Ｎａｍｏｓｈｉ」作成

年２回作成し、全国のコンベンション推進団体や賛助会員等に配布
制作数：各 4,000 部

２．ホームページ等運営

協会ホームページの運営（情報の更新等）
Facebook、Instagram、Twitter のＳＮＳを活用した情報発信

３．新規会員の確保

収入確保のために、新規会員の獲得に努める

４．会議開催

各専門委員会の開催を随時行うほか、理事会・評議員会を必要に応じ適宜開催する

５．共催・協賛事業

（１）第 57 回松山まつり（協賛事業）
　　期　日　　2022 年 8 月中旬（予定）
　　主　催　　松山まつり実行委員会

（２）第 70 回松山港まつり（協賛事業）
　　期　日　　2022 年 9 月（予定）
　　主　催　　松山港まつり振興会

（３）いもたき事業（共催事業）

場　所　　出合橋下河川敷

期　日　　2022 年 9 月（予定）

主　催　　観光松山いも炊き会・(公財)松山観光コンベンション協会

（４）坊っちゃんカップ第 15 回道後温泉卓球大会（共催事業）

期　日　　2023 年 2 月（予定）

主　催　　(公財)松山市文化・スポーツ振興財団

（５）愛媛調理製菓専門学校「料理作品展」（協賛事業）

期　日　　2023 年 2 月（予定）

主　催　　学校法人愛媛学園

収支予算書（正味財産増減計算ベース）内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科　目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合計
	公1（観光・物産）	公2（ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ）	共通	小計	収1（販売等）	共通	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部										
1．経常増減の部										
（1）経常収益										
基本財産運用益	0	0	362,000	362,000	0	0	0	0	0	362,000
基本財産利息収入			362,000	362,000			0			362,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息				0			0			0
受取会費	0	0	11,750,000	11,750,000	0	0	0	0	0	11,750,000
賛助会員会費収入			11,750,000	11,750,000			0	0		11,750,000
事業収益	2,520,000	150,000	0	2,670,000	3,426,000	0	3,426,000	0	0	6,096,000
広告料収入				0	1,120,000		1,120,000			1,120,000
手数料収入				0	1,518,000		1,518,000			1,518,000
販売収入		150,000		150,000	788,000		788,000			938,000
観光PR事業収入	720,000			720,000			0			720,000
物産と観光展手数料収入	1,800,000			1,800,000			0			1,800,000
受取補助金等	112,487,000	37,594,800	0	150,081,800	0	0	0	42,892,200	0	192,974,000
市補助金等収入	112,487,000	37,594,800	0	150,081,800			0	42,892,200		192,974,000
受取負担金	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
負担金収入			1,000,000	1,000,000			0			1,000,000
雑収益	0	0	1,000	1,000	0	0	0	184,000	0	185,000
受取利息			1,000	1,000			0			1,000
雇用保険料預り金				0			0	184,000		184,000
経常収益計	115,007,000	37,744,800	13,113,000	165,864,800	3,426,000	0	3,426,000	43,076,200	0	212,367,000
（2）経常費用										
事業費	137,160,073	45,777,657	5,656,000	188,593,730	4,035,006	0	4,035,006		0	192,628,736
報酬	0	0	663,000	663,000	0	0	0			663,000
給料手当	21,296,000	11,444,000	2,229,000	34,969,000	0	0	0			34,969,000
賞与引当金繰入額	1,958,000	1,066,000	383,000	3,407,000	0	0	0			3,407,000
退職給付費用	2,027,073	252,657	0	2,279,730	0	0	0			2,279,730
福利厚生費	5,272,000	3,257,000	2,381,000	10,910,000	0	0	0			10,910,000
臨時雇賃金	2,411,000	0	0	2,411,000	0	0	0			2,411,000
会議費	1,460,000	1,170,000	0	2,630,000	0	0	0			2,630,000
旅費交通費	9,999,000	3,213,000	0	13,212,000	0	0	0			13,212,000
通信運搬費	7,697,000	449,000	0	8,146,000	0	0	0			8,146,000
什器備品減価償却費	0	0	0	0	1	0	1			1
消耗品費	7,206,000	827,000	0	8,033,000	415,000	0	415,000			8,448,000
印刷製本費	2,374,000	3,186,000	0	5,560,000	0	0	0			5,560,000
諸謝金	8,896,000	594,000	0	9,490,000	0	0	0			9,490,000
報償費	600,000	0	0	600,000	0	0	0			600,000
委託費	50,819,000	329,000	0	51,148,000	2,718,000	0	2,718,000			53,866,000
負担金支出	515,000	1,591,000	0	2,106,000	0	0	0			2,106,000
広告宣伝費	4,990,000	77,000	0	5,067,000	0	0	0			5,067,000
賃借料	5,056,000	176,000	0	5,232,000	604,000	0	604,000			5,836,000
修繕費	290,000	0	0	290,000	0	0	0			290,000
保険料	1,009,000	15,000	0	1,024,000	0	0	0			1,024,000
手数料	0	0	0	0	26,000	0	26,000			26,000
光熱水料費	0	0	0	0	339,000		339,000			339,000
租税公課	0	57,000	0	57,000	0	0	0			57,000
助成金支出	3,000,000	18,000,000	0	21,000,000	0	0	0			21,000,000
雑費	285,000	74,000	0	359,000	0	0	0			359,000
期首棚卸高				0	1,922,928		1,922,928			1,922,928
期末棚卸高				0	△ 1,989,923		△ 1,989,923			△ 1,989,923

科　目	公益目的事業会計				収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合計
	公1（観光・物産）	公2（ｺﾝﾍﾞﾝｼｮﾝ）	共通	小計	収1（販売等）	共通	小計			
管理費								42,065,930	0	42,065,930
役員報酬								6,280,000		6,280,000
給料手当								18,205,000		18,205,000
福利厚生費								4,300,000		4,300,000
臨時雇賃金								0		0
賞与引当金繰入額								1,904,000		1,904,000
退職給付費用								1,303,930		1,303,930
会議費								378,000		378,000
旅費交通費								64,000		64,000
交際費								52,000		52,000
通信運搬費								1,413,000		1,413,000
手数料								0		0
消耗品費								1,901,000		1,901,000
印刷製本費								544,000		544,000
諸謝金								200,000		200,000
委託費								775,000		775,000
負担金支出								697,000		697,000
賃借料								2,713,000		2,713,000
修繕費								30,000		30,000
保険料								220,000		220,000
燃料費								163,000		163,000
光熱水料費								620,000		620,000
租税公課								300,000		300,000
減価償却費								0		0
有価証券運用損								0		0
雑費（予備費含まない）								3,000		3,000
経常費用計	137,160,073	45,777,657	5,656,000	188,593,730	4,035,006	0	4,035,006	42,065,930	0	234,694,666
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 22,153,073	△ 8,032,857	7,457,000	△ 22,728,930	△ 609,006	0	△ 609,006	1,010,270	0	△ 22,327,666
基本財産評価損益等				0			0			0
特定資産評価損益等				0			0			0
投資有価証券評価損益等				0			0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 22,153,073	△ 8,032,857	7,457,000	△ 22,728,930	△ 609,006	0	△ 609,006	1,010,270	0	△ 22,327,666
2. 経常外増減の部							0			
（1）経常外収益							0			
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（2）経常外費用							0			
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0		0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			0	0		0	0			0
当期一般正味財産増減額	△ 22,153,073	△ 8,032,857	7,457,000	△ 22,728,930	△ 609,006	0	△ 609,006	1,010,270	0	△ 22,327,666
一般正味財産期首残高	△ 99,332,025	△ 53,129,894	106,145,207	△ 46,316,712	7,519,385	△ 1,757,451	5,761,934	26,601,866	0	△ 13,952,912
一般正味財産期末残高	△ 121,485,098	△ 61,162,751	113,602,207	△ 69,045,642	6,910,379	△ 1,757,451	5,152,928	27,612,136	0	△ 36,280,578
Ⅱ　指定正味財産増減の部										
受取補助金等		0		0			0			0
一般正味財産への振替額							0			0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	521,000,000	521,000,000	0	0	0	0	0	521,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	521,000,000	521,000,000	0	0	0	0	0	521,000,000
Ⅲ　正味財産期末残高	△ 121,485,098	△ 61,162,751	634,602,207	451,954,358	6,910,379	△ 1,757,451	5,152,928	27,612,136	0	484,719,422

収支予算書（正味財産増減計算ベース）

令和4年（2022年）4月1日から令和5年（2023年）3月31日まで

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
（1）経常収益			
基本財産運用益	362,000	239,000	123,000
基本財産利息収入	362,000	239,000	123,000
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
受取会費	11,750,000	11,850,000	△ 100,000
賛助会員会費収入	11,750,000	11,850,000	△ 100,000
事業収益	6,096,000	6,014,000	82,000
広告料収入	1,120,000	1,120,000	0
手数料収入	1,518,000	1,700,000	△ 182,000
販売収入	938,000	762,000	176,000
観光PR事業収入	720,000	432,000	288,000
物産と観光展手数料収入	1,800,000	2,000,000	△ 200,000
受取補助金等	192,974,000	198,728,000	△ 5,754,000
市補助金等収入	192,974,000	198,728,000	△ 5,754,000
受取負担金	1,000,000	1,000,000	0
負担金収入	1,000,000	1,000,000	0
雑収益	185,000	185,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
雇用保険料預り金	184,000	184,000	0
経常収益計	212,367,000	218,016,000	△ 5,649,000
（2）経常費用			0
事業費	192,628,736	194,481,855	△ 1,853,119
報酬	663,000	663,000	0
給料手当	34,969,000	36,186,000	△ 1,217,000
賞与引当金繰入額	3,407,000	0	3,407,000
退職給付費用	2,279,730	5,894,432	△ 3,614,702
福利厚生費	10,910,000	11,460,000	△ 550,000
臨時雇賃金	2,411,000	2,335,000	76,000
会議費	2,630,000	2,891,000	△ 261,000
旅費交通費	13,212,000	14,699,000	△ 1,487,000
通信運搬費	8,146,000	8,251,000	△ 105,000
什器備品減価償却費	1	5,470	△ 5,469
消耗品費	8,448,000	8,477,000	△ 29,000
印刷製本費	5,560,000	5,998,000	△ 438,000
諸謝金	9,490,000	10,593,000	△ 1,103,000
報償費	600,000	0	600,000
委託費	53,866,000	55,364,000	△ 1,498,000
負担金支出	2,106,000	2,246,000	△ 140,000
広告宣伝費	5,067,000	4,737,000	330,000
賃借料	5,836,000	5,044,000	792,000
修繕費	290,000	290,000	0
保険料	1,024,000	1,045,000	△ 21,000
手数料	26,000	0	26,000
光熱水料費	339,000	339,000	0
租税公課	57,000	0	57,000
助成金支出	21,000,000	17,750,000	3,250,000
雑費	359,000	339,000	20,000
期首棚卸高	1,922,928	1,871,081	51,847
期末棚卸高	△ 1,989,923	△ 1,996,128	6,205

管理費	42,065,930	38,849,706	3,216,224
役員報酬	6,280,000	4,780,000	1,500,000
給料手当	18,205,000	17,130,000	1,075,000
福利厚生費	4,300,000	4,345,000	△ 45,000
臨時雇賃金	0	0	0
賞与引当金繰入額	1,904,000	0	1,904,000
退職給付費用	1,303,930	2,540,706	△ 1,236,776
会議費	378,000	378,000	0
旅費交通費	64,000	64,000	0
交際費	52,000	52,000	0
通信運搬費	1,413,000	1,617,000	△ 204,000
手数料	0	0	0
消耗品費	1,901,000	1,903,000	△ 2,000
印刷製本費	544,000	544,000	0
諸謝金	200,000	200,000	0
委託費	775,000	748,000	27,000
負担金支出	697,000	650,000	47,000
賃借料	2,713,000	2,533,000	180,000
修繕費	30,000	30,000	0
保険料	220,000	240,000	△ 20,000
燃料費	163,000	142,000	21,000
光熱水料費	620,000	620,000	0
租税公課	300,000	330,000	△ 30,000
減価償却費	0	0	0
有価証券運用損	0	0	0
雑費（予備費含まない）	3,000	3,000	0
経常費用計	234,694,666	233,331,561	1,363,105
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 22,327,666	△ 15,315,561	△ 7,012,105
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 22,327,666	△ 15,315,561	△ 7,012,105
２．経常外増減の部			0
（1）経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
（2）経常外費用			0
退職給付費用			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 22,327,666	△ 15,315,561	△ 7,012,105
一般正味財産期首残高	△ 13,952,912	△ 16,660,419	2,707,507
一般正味財産期末残高	△ 36,280,578	△ 31,975,980	△ 4,304,598
Ⅱ　指定正味財産増減の部			0
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	521,000,000	521,000,000	0
指定正味財産期末残高	521,000,000	521,000,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	484,719,422	489,024,020	△ 4,304,598